



令和7年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年7月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)天野 純 (TEL) 03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 令和6年7月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期第1四半期の連結業績(令和6年3月1日~令和6年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期第1四半期	2,322	1.6	121	48.6	162	32.0	113	34.4
6年2月期第1四半期	2,285	△30.1	81	△80.6	122	△70.9	84	△24.4

(注) 包括利益 7年2月期第1四半期 113百万円(34.5%) 6年2月期第1四半期 84百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年2月期第1四半期	8.10	—
6年2月期第1四半期	5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年2月期第1四半期	8,599	6,405	74.5
6年2月期	9,399	6,551	69.7

(参考) 自己資本 7年2月期第1四半期 6,405百万円 6年2月期 6,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
7年2月期	—	—	—	—	—
7年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年2月期の連結業績予想(令和6年3月1日~令和7年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	14.7	150	△13.8	200	△16.7	140	105.9	9.94
通期	11,700	4.3	700	△39.2	785	△40.1	520	△36.4	36.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年2月期1Q	14,328,976株	6年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	7年2月期1Q	355,753株	6年2月期	239,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年2月期1Q	14,048,676株	6年2月期1Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は、引き続きコンサート・舞台等が活発に開催されており、今後も堅調に推移していくと見込んでおります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,322百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は121百万円（同48.6%増）、経常利益は162百万円（同32.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円（同34.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (広告ソリューション事業)

TVCM(テレビコマーシャル)部門の業績は堅調に推移しているものの、SP(セールスプロモーション)・イベント部門におきましては、企業プロモーション・イベント等の大型案件の受注が少なく、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は886百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益23百万円)となりました。

#### (テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門におきましては、大型映像機材の稼働する案件を受注できたことや、引き続きコンサート・舞台等が活発に開催されていることから、業績は堅調に推移いたしました。

また、ポストプロダクション部門におきましても、春の番組改編期を中心にスタジオの稼働時間が伸び、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,435百万円(同18.4%増)、営業利益は298百万円(同43.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて772百万円減少し5,379百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加888百万円、売掛金の減少1,611百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し3,219百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少42百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて800百万円減少し8,599百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて641百万円減少し1,983百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少266百万円、短期借入金の減少180百万円、未払法人税等の減少120百万円、預り金の増加113百万円、賞与引当金の減少158百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて12百万円減少し211百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少12百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて654百万円減少し2,194百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて146百万円減少し6,405百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上113百万円により増加したものの、配当により211百万円減少し利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は74.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月期の第2四半期(累計)、通期連結業績予想につきましては、令和6年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830,486	3,718,747
受取手形	68,386	53,203
電子記録債権	100,853	115,448
売掛金	2,681,637	1,070,151
棚卸資産	262,385	292,004
前払費用	112,075	97,981
その他	99,718	33,800
貸倒引当金	△3,373	△1,612
流動資産合計	6,152,170	5,379,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	923,665	924,005
減価償却累計額	△424,505	△432,821
建物及び構築物(純額)	499,159	491,183
機械装置及び運搬具	2,105,609	2,185,360
減価償却累計額	△1,313,204	△1,373,435
機械装置及び運搬具(純額)	792,404	811,925
工具、器具及び備品	365,460	389,235
減価償却累計額	△294,112	△302,923
工具、器具及び備品(純額)	71,347	86,312
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	678,584	366,569
減価償却累計額	△467,104	△177,547
リース資産(純額)	211,479	189,021
有形固定資産合計	2,684,275	2,688,326
無形固定資産		
ソフトウェア	10,307	8,336
その他	7,697	7,691
無形固定資産合計	18,004	16,028
投資その他の資産		
投資有価証券	157,270	176,643
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	337,980	328,989
長期前払費用	297	280
敷金及び保証金	173,998	173,871
保険積立金	49,507	49,507
繰延税金資産	141,446	98,708
その他	22,649	16,001
貸倒引当金	△342,998	△334,007
投資その他の資産合計	545,169	515,012
固定資産合計	3,247,450	3,219,366
資産合計	9,399,620	8,599,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,922	627,598
短期借入金	780,000	600,000
リース債務	105,309	93,203
未払金	196,685	168,929
未払消費税等	93,131	91,380
未払費用	78,758	104,961
未払法人税等	136,090	15,128
預り金	14,298	127,763
賞与引当金	304,868	146,190
その他	21,622	7,920
流動負債合計	2,624,687	1,983,076
固定負債		
リース債務	130,188	117,411
資産除去債務	93,523	93,593
固定負債合計	223,712	211,005
負債合計	2,848,400	2,194,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,665	726,665
利益剰余金	5,451,589	5,353,995
自己株式	△99,748	△147,640
株主資本合計	6,549,649	6,404,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	844
その他の包括利益累計額合計	1,570	844
純資産合計	6,551,220	6,405,009
負債純資産合計	9,399,620	8,599,091

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	2,285,721	2,322,211
売上原価	1,565,662	1,543,310
売上総利益	720,059	778,900
販売費及び一般管理費	638,282	657,348
営業利益	81,777	121,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	201	242
持分法による投資利益	18,649	27,553
貸倒引当金戻入額	1,306	10,751
その他	22,527	3,634
営業外収益合計	42,684	42,182
営業外費用		
支払利息	1,523	1,319
支払手数料	—	400
その他	178	3
営業外費用合計	1,701	1,724
経常利益	122,759	162,010
特別利益		
固定資産売却益	132	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
固定資産除却損	121	—
投資有価証券評価損	—	3,361
特別損失合計	121	3,361
税金等調整前四半期純利益	122,771	158,649
法人税、住民税及び事業税	4,764	2,144
法人税等調整額	33,373	42,755
法人税等合計	38,137	44,899
四半期純利益	84,633	113,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,633	113,749

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)
四半期純利益	84,633	113,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△609	△725
その他の包括利益合計	△609	△725
四半期包括利益	84,023	113,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,023	113,023



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和5年12月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式116,300株の取得を行いました。この結果、自己株式が47,891千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が147,640千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,072,984	1,212,737	2,285,721	—	2,285,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,110	97,953	111,064	△111,064	—
計	1,086,094	1,310,691	2,396,785	△111,064	2,285,721
セグメント利益	23,318	207,599	230,917	△149,140	81,777

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	886,754	1,435,456	2,322,211	—	2,322,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,305	65,269	73,574	△73,574	—
計	895,059	1,500,725	2,395,785	△73,574	2,322,211
セグメント利益又は損失(△)	△14,495	298,299	283,803	△162,251	121,552

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和6年5月29日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分を行うことについて決議し、令和6年6月28日に払込が完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	令和6年6月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 45,676株
(3) 処分価額	1株につき416円
(4) 処分総額	19,001,216円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 2名 14,424株 当社の取締役を兼務しない執行役員・本部長 8名 31,252株

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び本部長(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。))に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、令和5年8月30日開催の第42回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額500万円以内の金銭債権を支給し、年140,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができるものとする。)とすること等につき、ご承認をいただいております。

## (自己株式の取得)

当社は、令和6年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬として交付する株式へ充当するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 250,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 令和6年7月16日～令和7年2月28日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付